

2023年度上期の業績と年間の見通し

社長 井上 治

住友電気工業株式会社

2023年11月13日

目次

1. 2023年度上期の業績

1. 連結業績概要
2. 上期業績推移
3. セグメント別売上高・営業利益

2. 2023年度年間の見通し

1. 事業環境サマリー
2. 連結業績予想
3. 通期業績推移
4. セグメント別売上高・営業利益

3. 各セグメントの状況と取組み

1. 環境エネルギー
2. 情報通信
3. 自動車
4. エレクトロニクス
5. 産業素材

4. セグメント別ROIC

5. 配当

6. 企業価値向上に向けて

1. ROIC改善の取組み
 - － 1. 収益力向上に向けた取組み
 - － 2. 資産効率改善の取組み
 - － 3. フリーキャッシュフロー
2. 中期経営計画2025 主な指標と目標
3. 当社の社会貢献活動

(ご参考)

- ・ 上期業績推移 (セグメント別)
- ・ 通期業績推移 (セグメント別)
- ・ 営業利益増減益要因 (上半期)
- ・ 営業利益増減益要因 (通期)
- ・ 地域別セグメント別設備投資

1 - 1. 連結業績概要

億円	21年度上期 実績	22年度上期 実績	23年度上期 予想	23年度上期 実績	前期比 増減率
売上高	15,704	18,911	19,500	20,721	+10%
営業利益	461	497	500	673	+35%
経常利益	603	609	440	608	△0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	324	351	220	267	△24%
配当（円 / 株）	25	25	25	25	

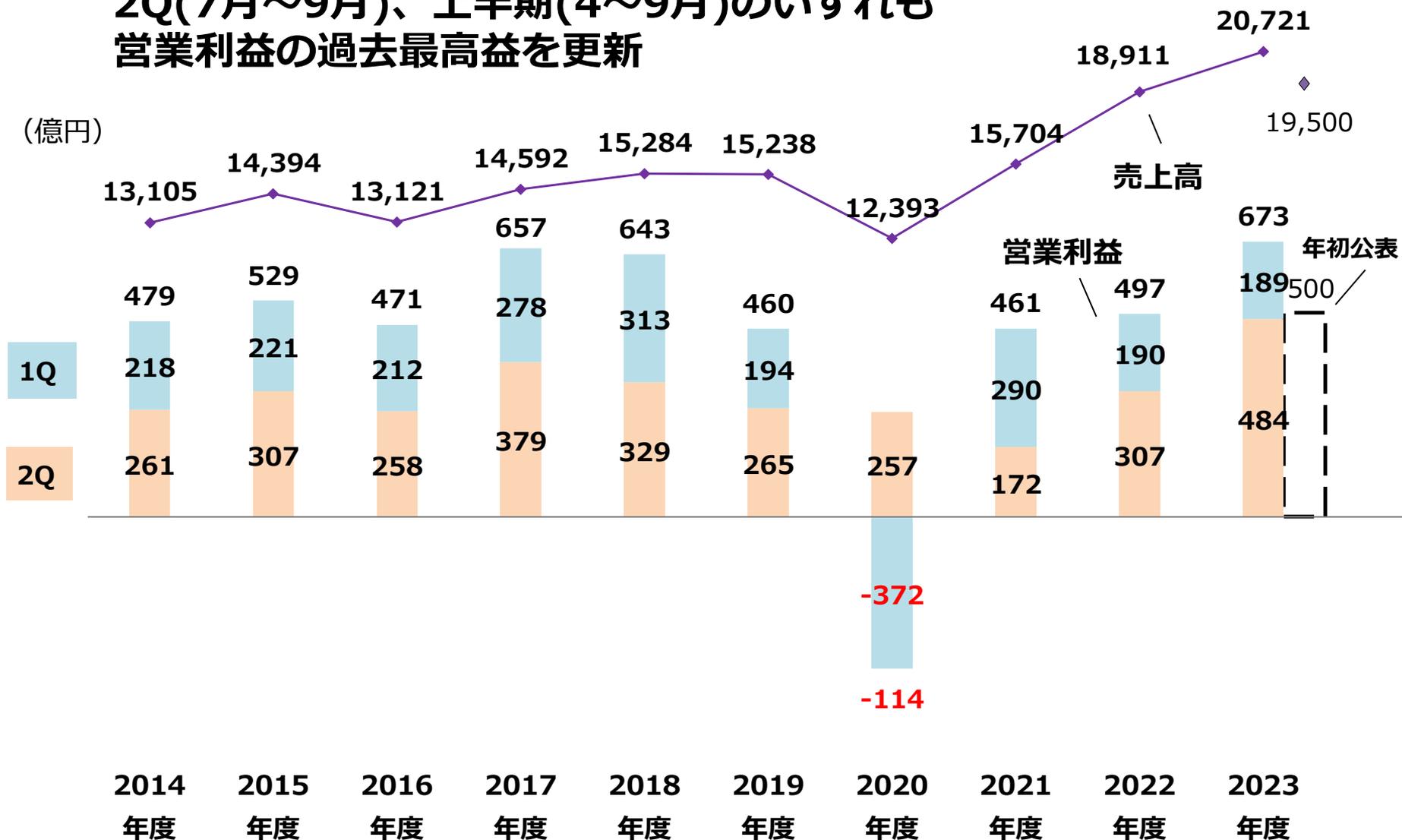
ワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に加えて円安の影響もあり**前年同期比10%増収、上半期として過去最高の売上高**となった。

営業利益は、売上増加に加えて、徹底したコスト低減と売値改善に努めた結果、**前年同期比増益。公表予想を上回り、上半期の過去最高益を更新。**

純利益は、支払利息増加と前期特別利益により減益となったが、公表値は達成。

1-2. 上期業績推移

2Q(7月~9月)、上半期(4~9月)のいずれも
営業利益の過去最高益を更新



1-3. セグメント別売上高・営業利益

自動車セグは、自動車生産回復と生産性改善により、年初公表を大きく上回った。一方、情報通信と産業素材は、主力製品の受注減により年初公表に及ばず。

億円	2022年度 上期 実績 ①		2023年度 上期 年初公表②		2023年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		年初公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
環境エネルギー	4,350	126	4,500	80	4,487	122	+138	△ 4	△ 13	+42
情報通信	1,213	129	1,100	0	1,024	△ 8	△ 189	△ 137	△ 76	△ 8
自動車	10,167	△ 80	11,000	200	12,146	323	+1,979	+403	+1,146	+123
エレクトロニクス	1,782	177	1,600	110	1,755	145	△ 26	△ 32	+155	+35
産業素材他	1,852	150	1,800	110	1,799	90	△ 52	△ 61	△ 1	△ 20
合計	18,911	497	19,500	500	20,721	673	+1,810	+176	+1,221	+173

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は連結消去

2-1. 事業環境サマリー

世界的な物価上昇と金融引締め長期化、政治的・地政学的リスクの一層の高まりにより、世界経済の減速が懸念されるが、

- ✓ 脱炭素社会の進展が継続、エネルギーインフラ・再エネ投資活況
- ✓ 世界自動車生産は、部品不足解消が進み、下期以降も回復が期待される
- ✓ 情報通信分野は、顧客の投資抑制や在庫調整により一時的に需要が停滞しているが、生成AIによる新たな需要創出もあり、中期的には確実な成長が見込まれる



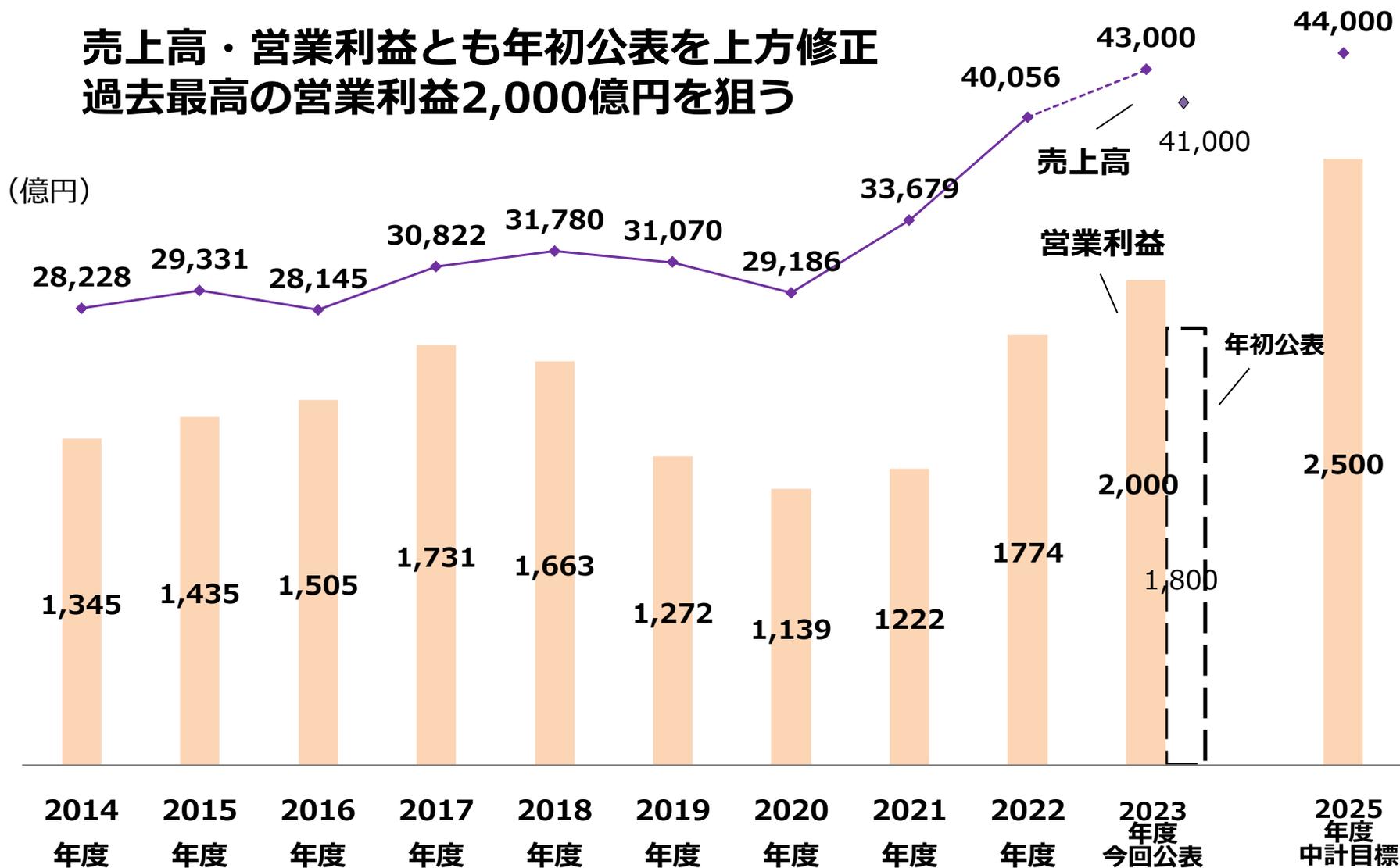
上期実績及び今後の見通しを踏まえて、業績予想を上方修正

2-2. 連結業績予想

	2022年度 実績①	2023年度 年初公表②	2023年度 今回見直し③	前期比 ③-①	年初公表比 ③-②
売上高 億円	40,056	41,000	43,000	+2,944	+2,000
営業利益	1,774	1,800	2,000	+226	+200
経常利益	1,733	1,700	1,830	+97	+130
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,127	1,000	1,100	△27	+100
配当 (円/株)	50	50	50	0	0
			(下期前提)		
米ドル	136円	130円	140円		
ユーロ	141円	140円	150円		
銅建値	1,209千円	1,200千円	1,200千円		

2-3. 通期業績推移

売上高・営業利益とも年初公表を上方修正
過去最高の営業利益2,000億円を狙う



2-4. セグメント別売上高・営業利益

上期実績及び足元の事業環境を踏まえて、セグメント別の予想を見直し。
自動車は過去最高を更新して、中期経営計画25Mの前倒し達成を狙う。

(自動車セグ過去最高益：2016年度 986億円)

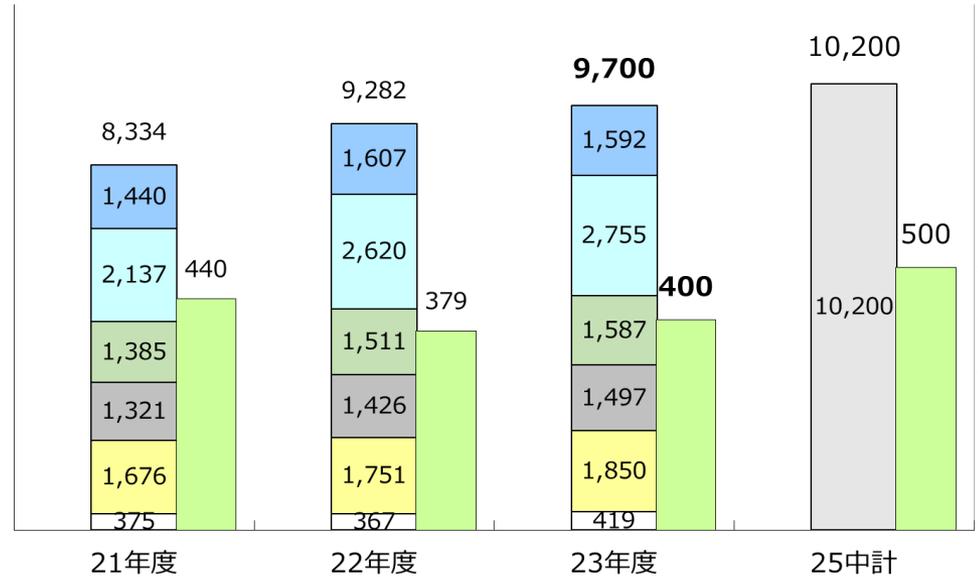
億円	2022年度 実績①		2023年度 年初公表②		2023年度 今回見直し③		前期比 ③-①		年初公表比 ③-②	
	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益	売上高	営業 利益
環境エネルギー	9,282	379	9,600	380	9,700	400	+418	+21	+100	20
情報通信	2,503	219	2,300	60	2,200	10	△303	△209	△100	△50
自動車	21,868	557	23,000	850	25,000	1,100	+3,132	+543	+2,000	+250
エレクトロニクス	3,660	383	3,400	220	3,500	240	△160	△143	100	20
産業素材他	3,633	240	3,700	290	3,600	250	△33	+10	△100	△40
合計	40,056	1,774	41,000	1,800	43,000	2,000	+2,944	+226	+2,000	200

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差はセグメント間消去

3 - 1. 環境エネルギー

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 導電 ■ 電力 ■ 機電 ■ 日新電機 ■ 住友電設 □ 他



事業環境

- 脱炭素社会の進展が継続。エネルギーインフラ、再エネ関連の投資が活況で、高压電力ケーブル・送配電機器の需要が引き続き堅調。
- 自動車生産の回復に伴い、電動車用駆動モータ平角巻線の需要増加

取組み事項

- ✓ 電力ケーブル(連系線、風力発電他)の受注拡大、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化
- ✓ 電動車向けモーター用平角巻線のコスト低減、次世代品開発
- ✓ 日新電機との更なるシナジー創出

トピックス

レドックスフロー電池

豪州クイーンズランド州
新潟県柏崎市

向けなどを新規受注



長寿命で安全性の高いRF電池により
持続可能な社会実現に貢献

3-2. 情報通信

事業環境

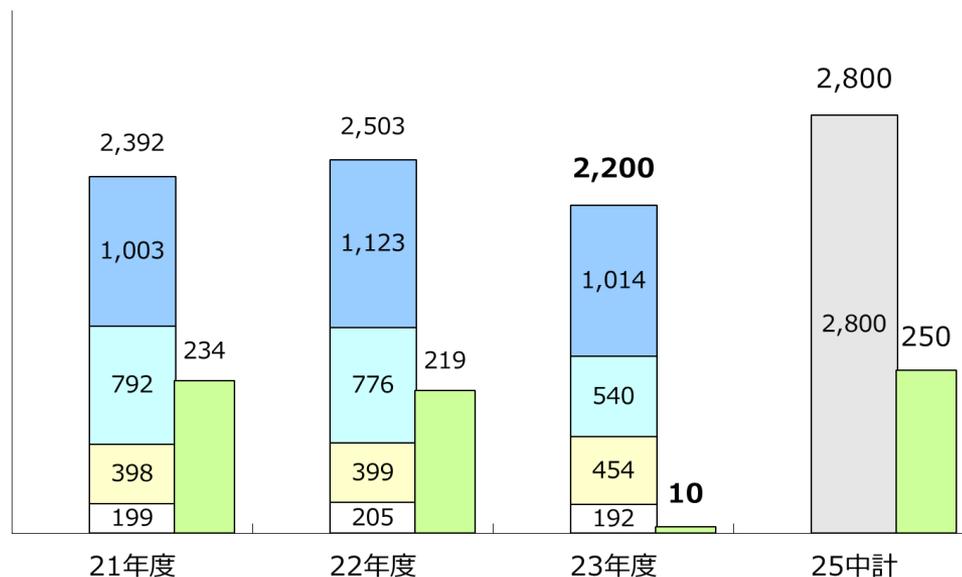
- 高金利/インフレの影響により、通信キャリアの投資抑制が顕著に
→光ファイバ、光デバイス、GaNデバイスの需要が低調
- 生成AI需要により、データセンター投資は復調傾向
- 今年度は厳しい事業環境となるが、データ量増大の動きは不変であり、中期的には確実に市場拡大

取組み事項

- ✓ データセンター関連製品(ケーブル・コネクタ・デバイス他)の開発・拡販
- ✓ 海底ケーブル用極低損失・大容量光ファイバの開発・拡販
- ✓ 高効率なGaNデバイス開発・拡販

左：売上高 右：営業利益（億円）

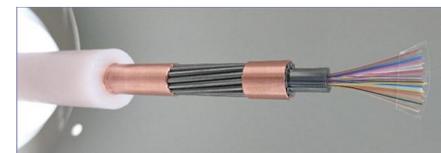
■ 光通信・光機器 ■ 伝送デバイス ■ ブロードネットワークス □ 他



トピックス

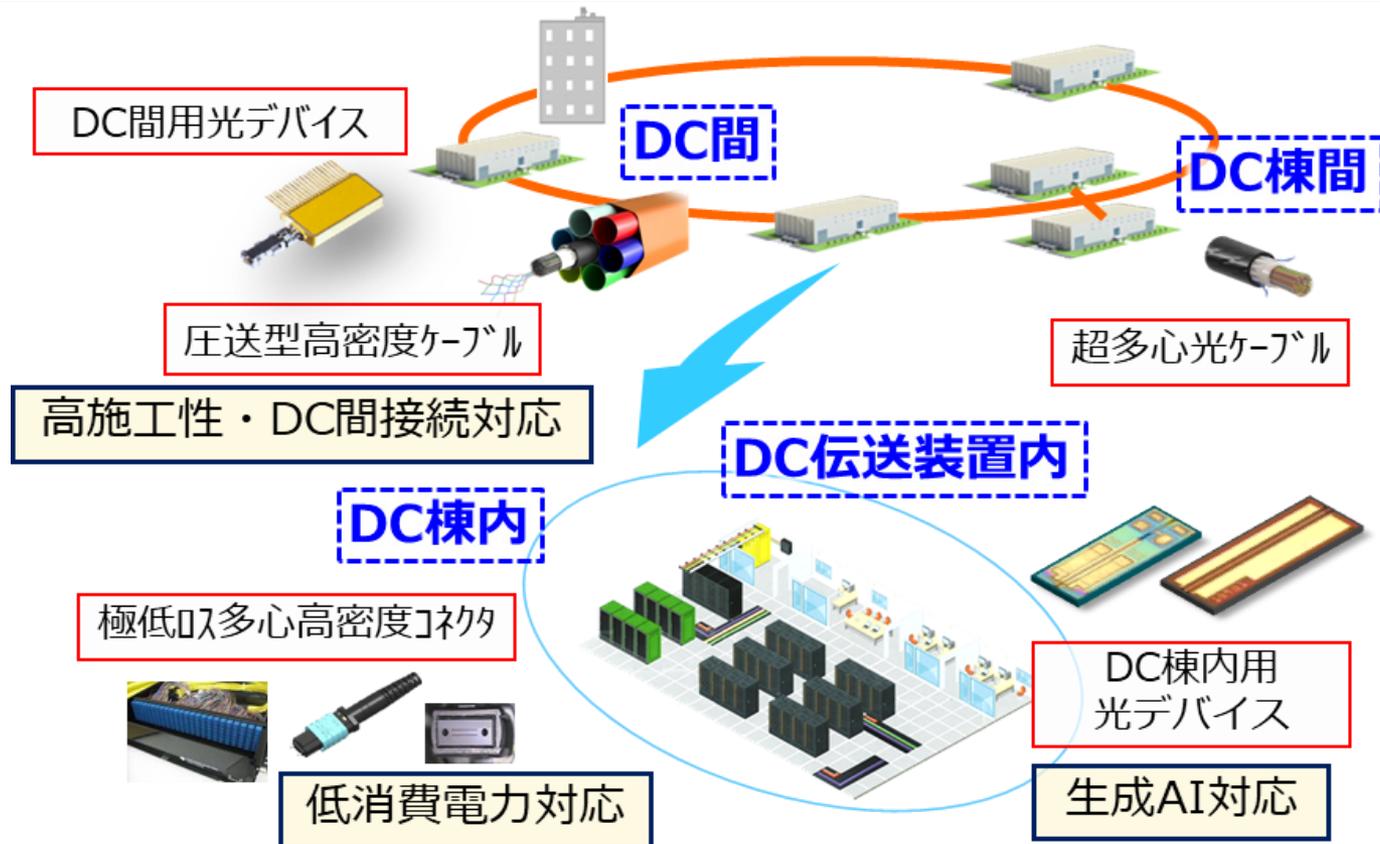
- 極低損失マルチコア光ファイバの量産化に世界で初めて成功
23年10月に販売開始

海底ケーブル高密度化を実現



3-2. 情報通信 DC市場の取組み

生成AIの急激な進化に伴い、データセンター(DC)の処理能力増、通信トラフィック増、DC分散配置、高密度収納や消費電力低減への対応要求が急速に高まっている。これらの要求変化に応えるべく、強みである高速光デバイス技術(400G/800G)、高密度・低ロス技術(マルチコア、高密度ケーブル、低ロス多心高密度コネクタ)を活かした新製品の開発、市場投入を進め、情報化社会進化に貢献。



3-3. 自動車

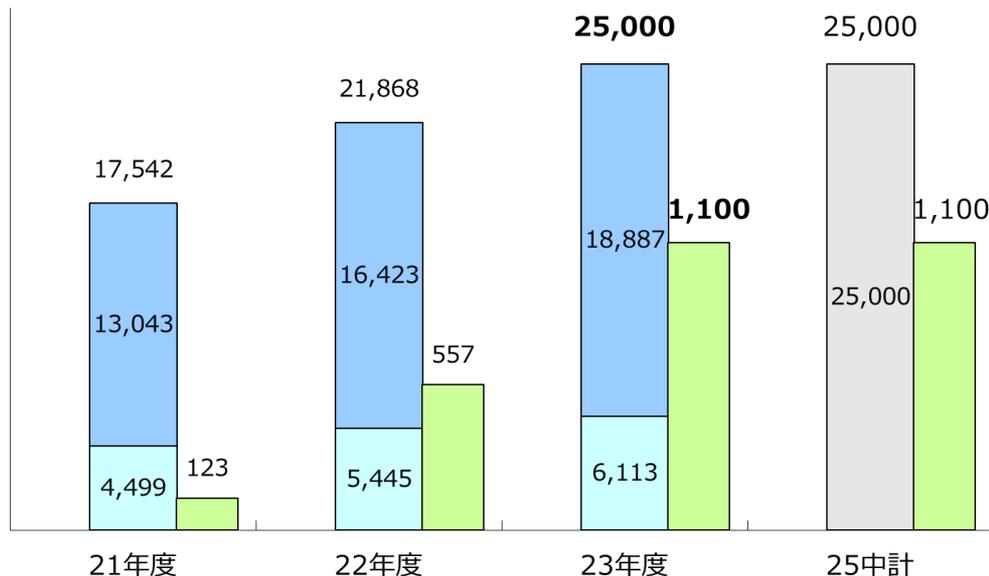
事業環境

- ・半導体等の部品不足の解消により、世界自動車生産の回復が進む
- ・受注数量増加に伴い、生産性改善も進捗
- ・北米向け海上運賃は大幅下落

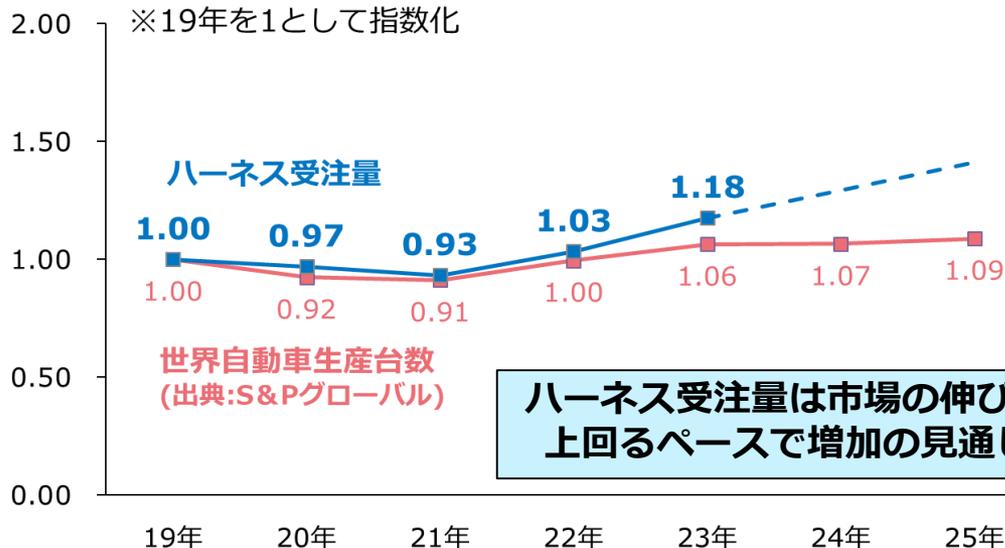
取組み事項

- ✓ 事業体質の強化
(コスト低減・資産効率向上)
- ✓ 新設計・新工法の拡充など
従来ハーネスの進化
- ✓ C A S Eの新製品創出・拡販

■ ハーネス ■ 住友理工他 左：売上高 右：営業利益 (億円)



ワイヤーハーネス受注量



ハーネス受注量は市場の伸びを上回るペースで増加の見通し

3-4. エレクトロニクス

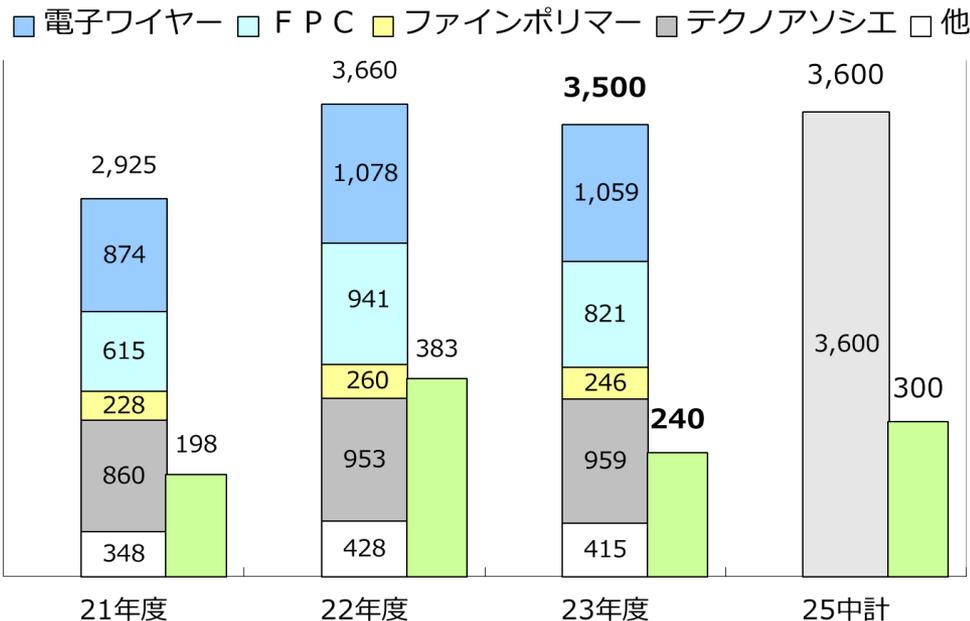
事業環境

- 中国市場の減速やコロナ特需の反動継続（回復遅れ）により、民生用途は軟調な市場環境が継続
- 車載用途は、自動車生産の回復に伴い需要増加

取組み事項

- ✓ F P Cの高機能品拡販、コスト低減、さらなる高機能化
- ✓ F P Cの車載・医療用途の拡販、高周波化に対応した新製品開発
- ✓ E V電池端子用リード線（タブリード）
 - ・車載用電線の拡販
- ✓ テクノアソシエとの更なるシナジー創出

左：売上高 右：営業利益（億円）



トピックス

- ・電子ワイヤー製品（タブリード他）メキシコ製造拠点新設（25年稼働予定）

北米でのCASE進展による
高機能電線/配線材の需要拡大に対応

3 - 5. 産業素材

事業環境

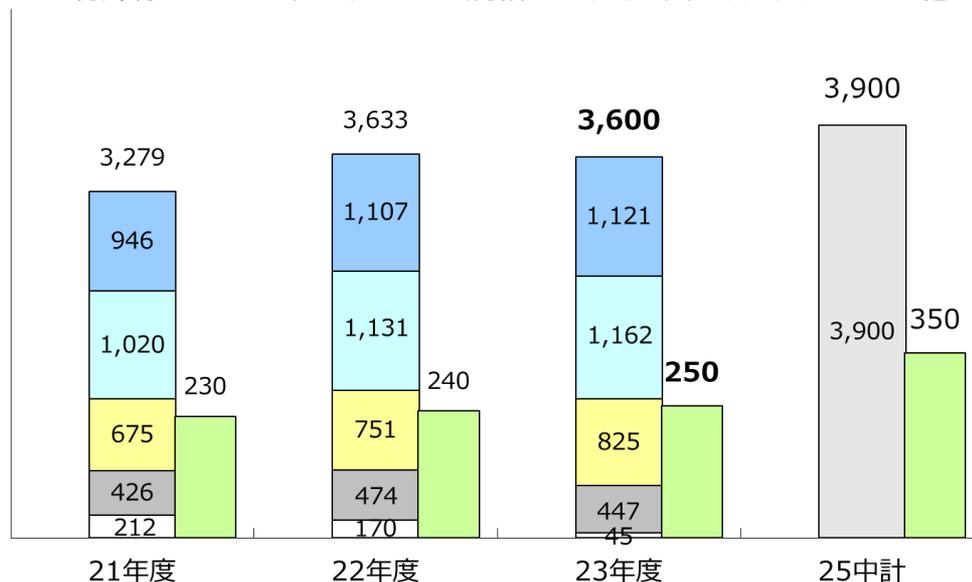
- 世界自動車生産は回復基調であるが、中国市場の減速などにより、超硬工具の上期受注実績は、前年同期比割れ(下期に挽回図る)
- 電動車、航空機、再エネ関連などの新規市場が拡大

取組み事項

- ✓ 超硬工具のグローバルな拡販と電動車・航空機・半導体・再エネなどの新規市場開拓、新材質・新加工技術開発
- ✓ 焼結部品・P C鋼材・ばね用鋼線のコスト競争力・生産体制強化

左：売上高 右：営業利益（億円）

■ 特殊線 ■ ハードメタル ■ 焼結 ■ アライドマテリアル □ 他



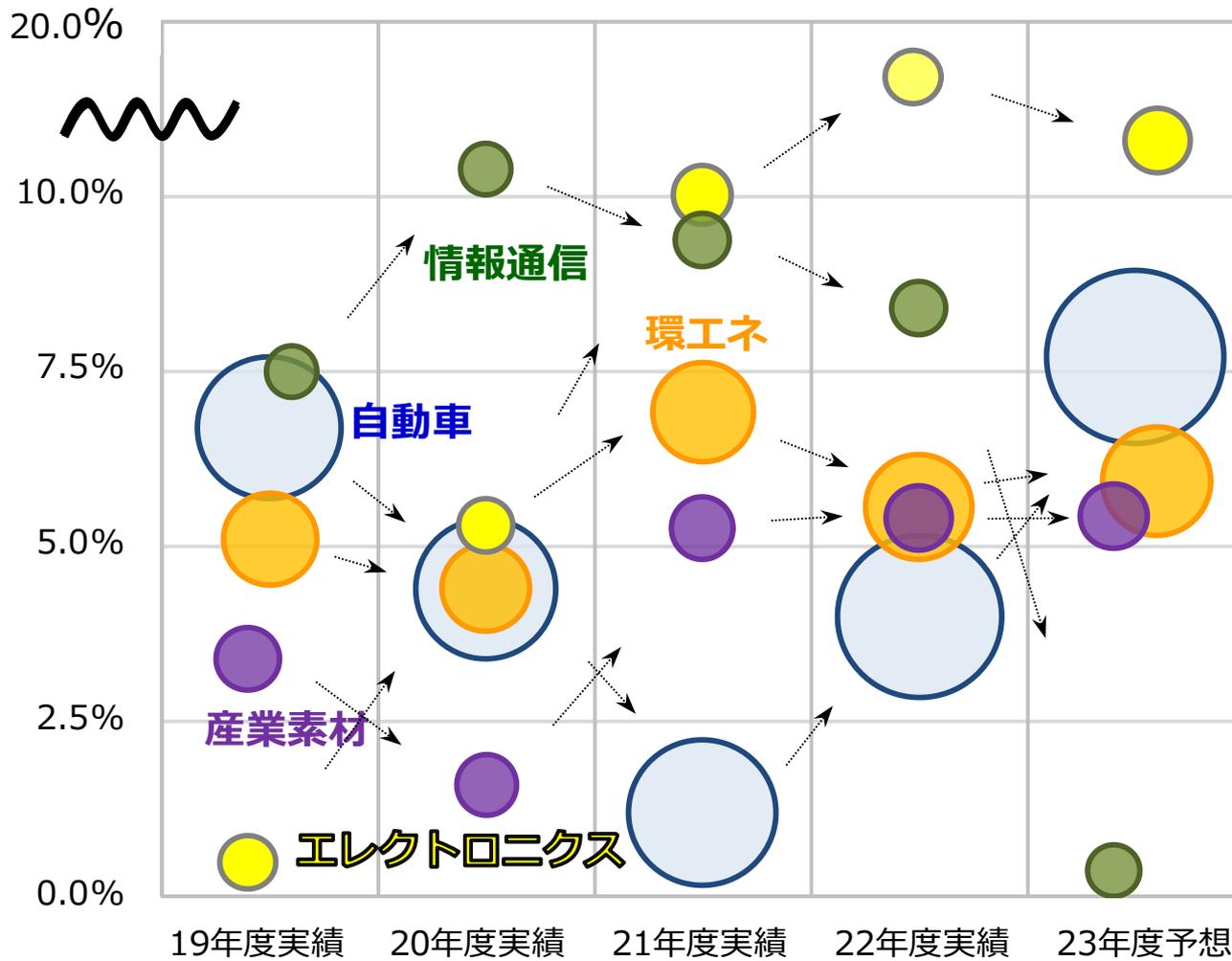
トピックス

超硬工具 インド販社営業本格化
Sumitomo Electric Hardmetal India

高い成長が期待されるインド市場での
需要捕捉を狙う

4. セグメント別ROIC

※図の面積は売上高に比例



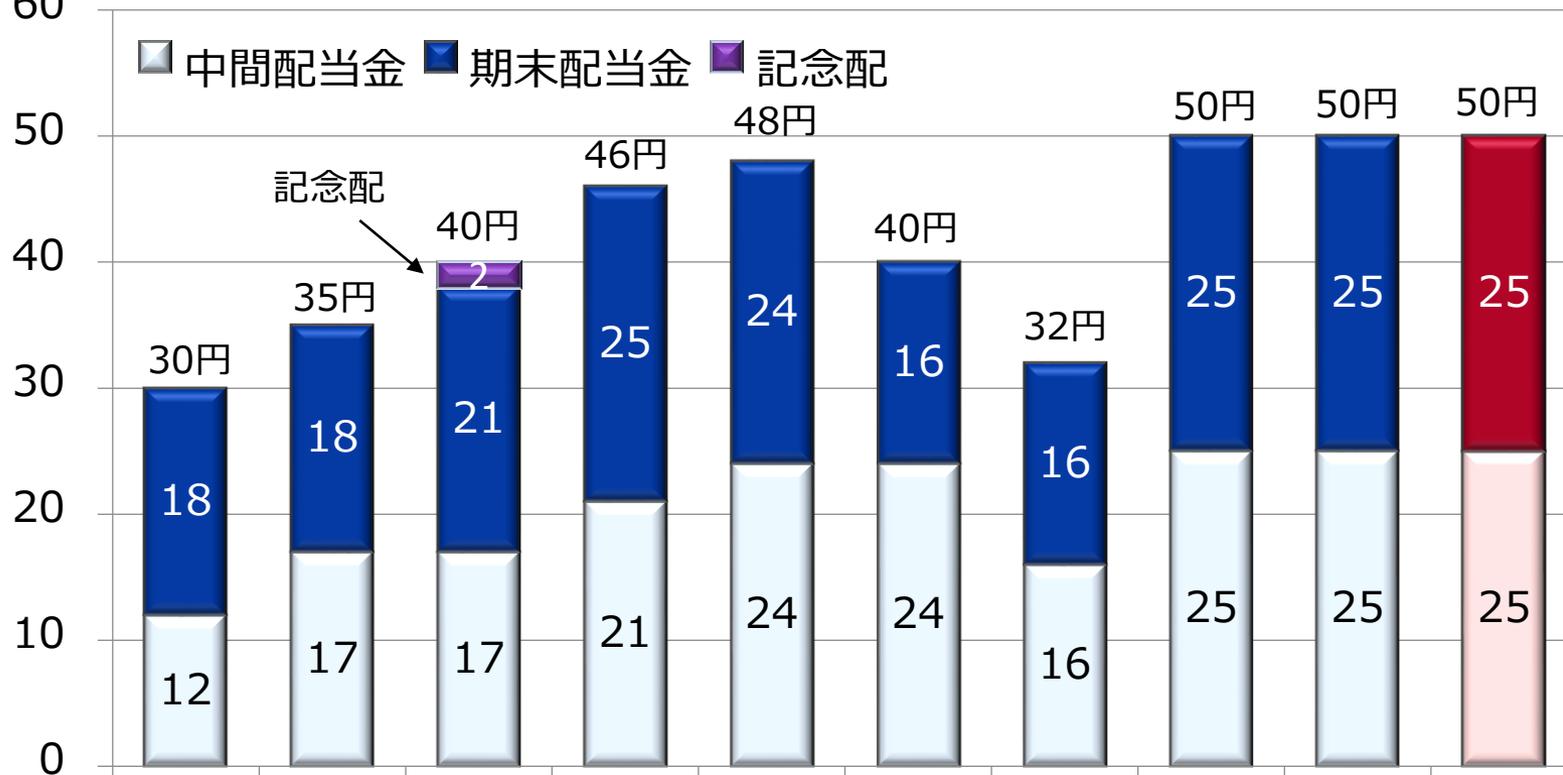
	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度予想
ROIC(営利)	5.4%	4.6%	4.5%	5.9%	6.6%
ROIC(税前)	5.6%	4.4%	5.8%	6.6%	6.3%

25目標

8%以上

5. 配当

(円/株) 60



	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
1株当たり利益(円)	151.00	114.73	137.61	154.29	151.38	93.24	72.25	123.49	144.45	141.05
配当性向	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	31.7%	42.9%	44.3%	40.5%	34.6%	35.5%

期末配当は、中計目標「40%目安」及び下期進捗を踏まえて改めて検討する。

6. 企業価値向上に向けて 中期経営計画2025



脱炭素社会の進展

情報化社会の進化

with/afterコロナ社会

国際社会の分断・不安定化

2022年度
(実績)

売上高 : 4.0兆円
営業利益 : 1,774億円
税引前ROIC : 6.6%

2025年度

売上高 : 4.4兆円
営業利益 : 2,500億円
税引前ROIC : 8%以上

2030年度
(2030ビジョン)

売上高 : 5兆円以上
税引前ROIC : 10%以上

6. 企業価値向上に向けて

中期経営計画2025で掲げた成長戦略と基盤強化に取り組み、成長性と効率性を追求し、持続的な企業価値向上を目指す

成長性

30V目標

注力3分野で1兆円以上の売上拡大

注力3分野：エネルギー・情報通信・モビリティ

25M目標

成長テーマで売上 4,000億円拡大

(22年:7,000億円→25年:1兆1,000億円)

エネルギー

連系送電線・系統用蓄電池
再生可能エネルギーネットワーク
環境配慮型送配電・省エネ設備

情報通信

大容量・低遅延通信ネットワーク
データセンター関連設備
次世代情報端末・通信機器

モビリティ

電動車向け部材・軽量化素材
安全支援・自動運転システム
交通・エネルギーインフラ連携

効率性

30V目標 税引前ROIC 10%以上

25M目標 税引前ROIC 8%以上
ROE 8%以上

効率性を追求して、最大限にキャッシュを創出

EBITDD 1.6兆円/3年間の創出

EBITDD：営業利益+減価償却費+研究開発費

6 - 1. ROIC改善に向けた取組み

効率性向上に向けて、ROICを最重要指標に設定し改善に取り組む

ROICツリー項目		重点取組事項
収益力 向上	営業利益率改善	<ul style="list-style-type: none">・ <u>高付加価値化による収益性向上</u>・ <u>革新的技術・製法の追求</u>・ 受注採算改善
	金利負担削減	<ul style="list-style-type: none">・ 有利子負債削減(財務体質の健全化)
資産効率 改善	B S 全般	<ul style="list-style-type: none">・ 部門別 B / S ・ フリー C F 管理強化・ 政策保有株式見直し
	C C C (運転資産改善)	<ul style="list-style-type: none">・ <u>棚卸残高・保有日数の適正化</u>・ 債権・債務の残高・保有日数の改善
	有形固定資産	<ul style="list-style-type: none">・ <u>設備投資マネジメント</u> (投資確度向上と投資予算運営の強化)

6-1-1. 収益力向上に向けた取組み

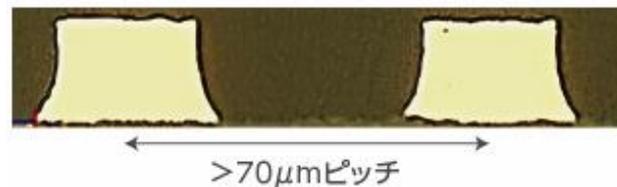
高付加価値化 「事業の新陳代謝」に取り組み、高付加価値化を追求

巻線 電動車の高性能化、軽量化に寄与する「平角巻線」に注力

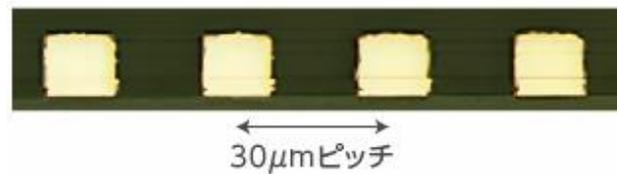


FPC 微細回路形成技術を活かした高付加価値品に注力

既存エッチング工法



セミアディティブ工法



情報通信 データセンター関連製品を強化

データセンタ向け光ケーブル

超多心
光ケーブル

圧送用高密度
光ケーブル



ワイヤーハーネス

電動化・コネクティッドに寄与する新製品の拡大

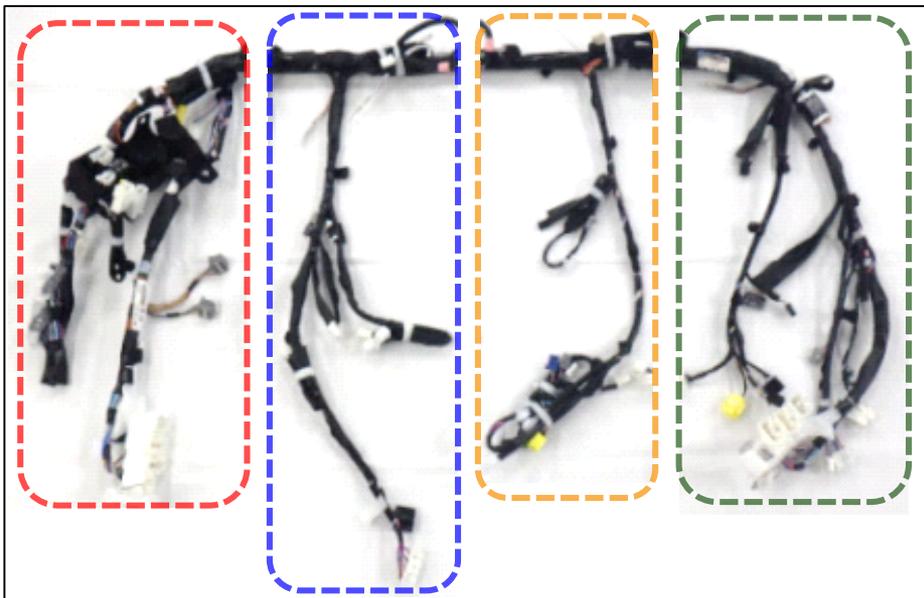
超硬工具

風力発電部品用工具
航空機用途向け工具など新製品投入

6-1-1. 収益力向上に向けた取組み

革新的技術・製法の追求

分割ハーネス(4~5分割)



<メリット>

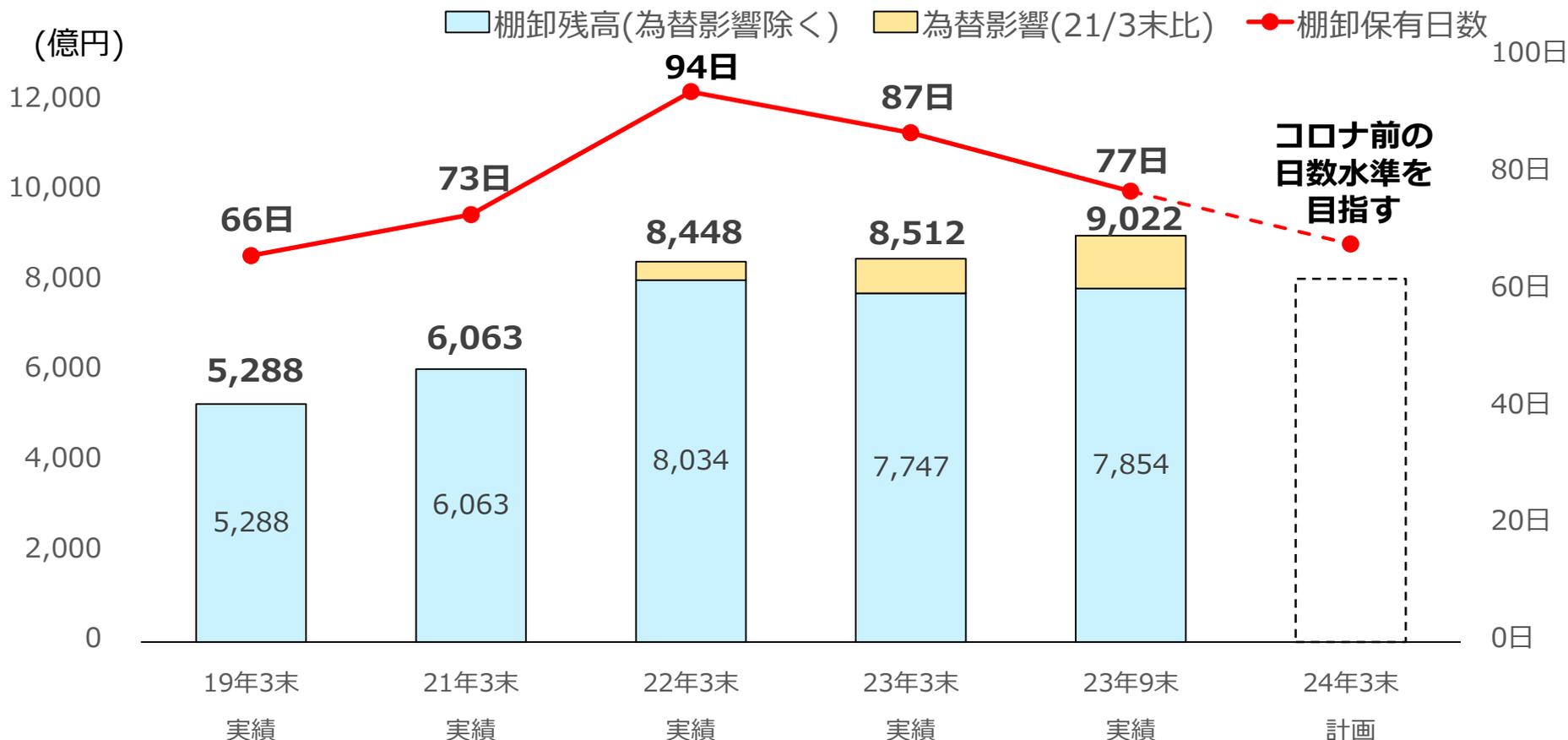
- ① 自動化しやすいシンプル形態
- ② 少ない品番で多品種対応可能
- ③ 一極集中生産回避で
リスク対応、地産地消

- ・ 量産に向け、**グローバル各拠点で生産体制構築中**
- ・ 各OEM/他車種に拡大展開すべく、**提案活動を加速**

6-1-2. 資産効率改善の取組み

棚卸資産適正化

コロナ禍で増加した棚卸資産の適正化に注力



主な取組み事例

製造・調達リードタイム短縮
DX活用した在庫見える化

サプライチェーン改革

6-1-2. 資産効率改善の取組み

設備投資マネジメント

投資確度向上と投資予算運営の強化

1.設備予算管理

事業毎のキャッシュフロー計画を元に部門別予算枠を設定
大型案件は内容精査のうえ、戦略投資枠として個別管理

2.案件審議・ 投資意思決定

案件ごとに事業計画や投資内容を精査し、事業採算性を検討
事業別・投資カテゴリー別に設定されたハードルレートを上回る場合にのみ承認

3.実行

承認された個別案件は、計画に沿って実行

4.成果測定

過去実施した設備投資案件の成果を測定
成功要因や失敗事例を社内で共有し、将来の設備投資案件の検討にフィードバック

6-1-3. フリーキャッシュフロー

フリーキャッシュフロー推移

(億円)

通期

866

下期

469

上期

397

Covid-19
サプライチェーン混乱

62

298

△ 894

1,174

856

317

1,268

△ 236

△ 413

△ 482

(内、資産売却
による収入)

(+162)

(+215)

(+228)

(+541)

19年度

20年度

21年度

22年度

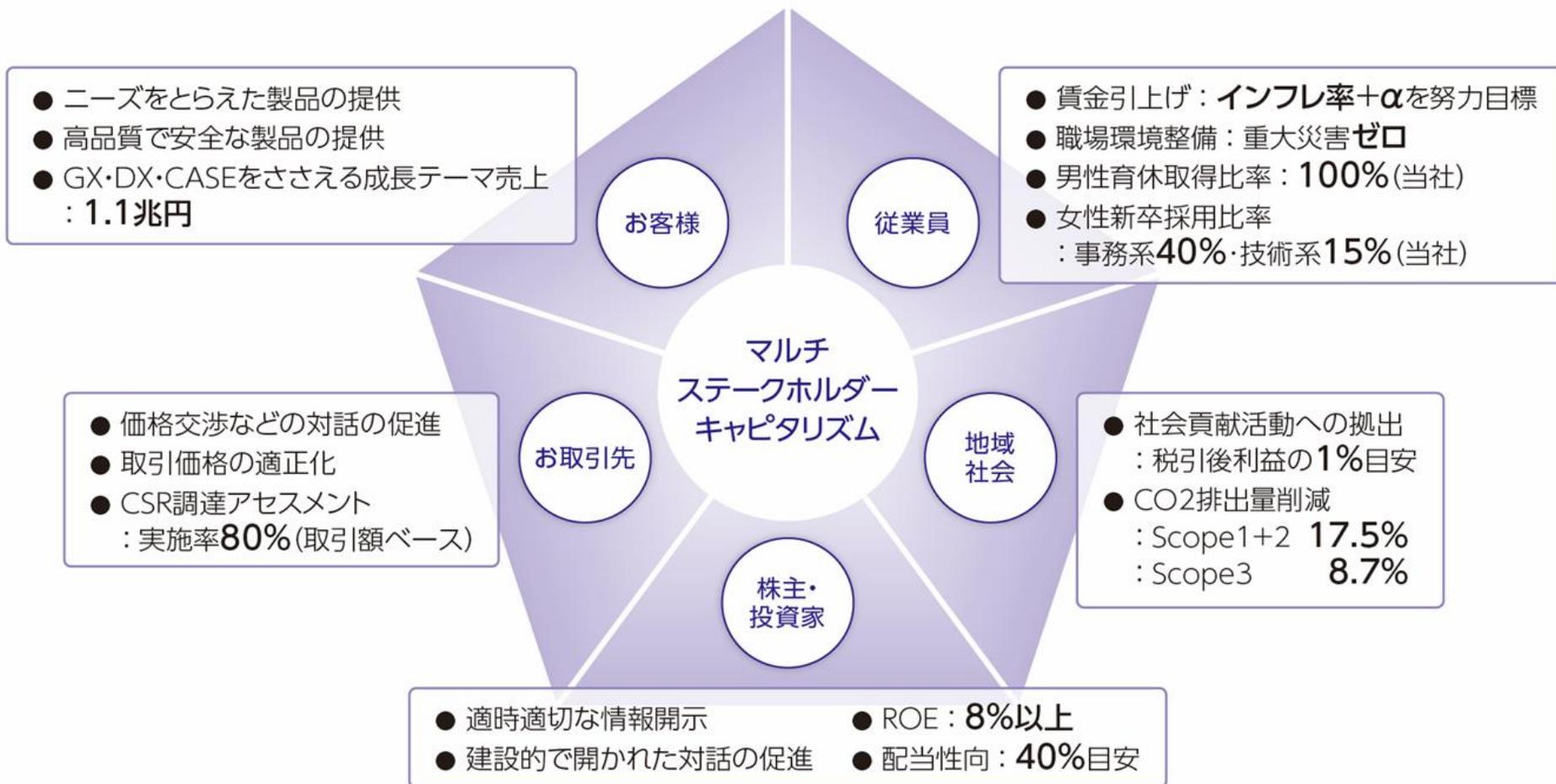
23年度

収益力向上、資産効率改善の取組みを更に推し進め、
フリーキャッシュフローの最大化を図る

6-2. 中期経営計画 主な指標と目標

企業価値向上を果たし、その成果をステークホルダーの皆様と共有

売上高 4.4兆円	営業利益 2,500億円	税引前ROIC 8%以上	研究開発 3,600億円/3年	設備投資 7,200億円/3年
--------------	-----------------	-----------------	--------------------	--------------------



6-3. 当社の社会貢献活動

(1) 基本的な考え方

住友電工グループ社会貢献基本理念（2007年4月制定）

…「人材の尊重」「技術の重視」「よりよい社会・環境づくり」をテーマに、積極的に取り組む。

(2) 中期経営計画2025における目標、取り組み

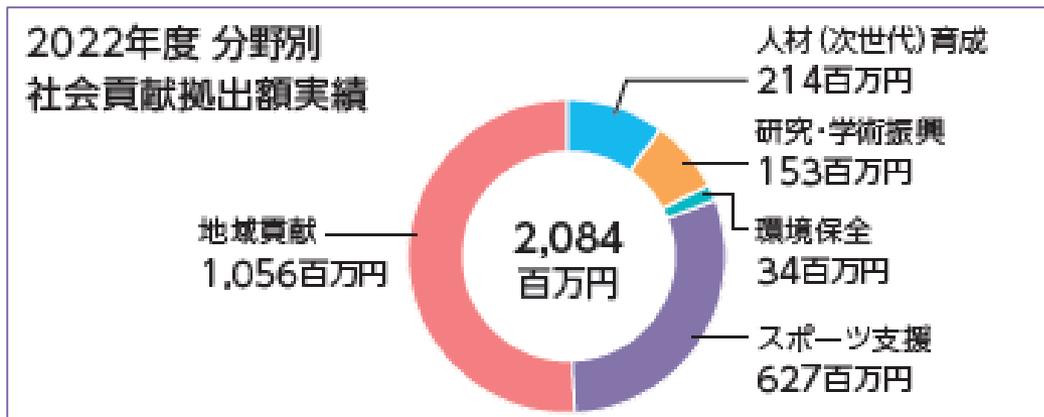
目標：「社会貢献活動への拠出額は税引後利益の1%を目安に実施」

…マルチステークホルダーの皆様との共栄を図る。

(3) 社会貢献活動の拠出額

2022年度：2,084百万円

（2021年度：1,684百万円）



(4) 大阪・関西万博に向けた機運醸成の取組み

…社内外の各種イベントにおける万博PRと、住友グループとして出展するパビリオン「住友館」への参画により、大阪・関西への貢献に寄与する。

6-3. 当社の社会貢献活動

(5) 具体的な取り組み事例

「住友電工グループ社会貢献基金」による
大学講座寄付と学術研究助成の贈呈式典



陸上競技部の活動支援



選手による陸上教室



地域清掃活動



地域でのAED講習会



工場の開放・交流

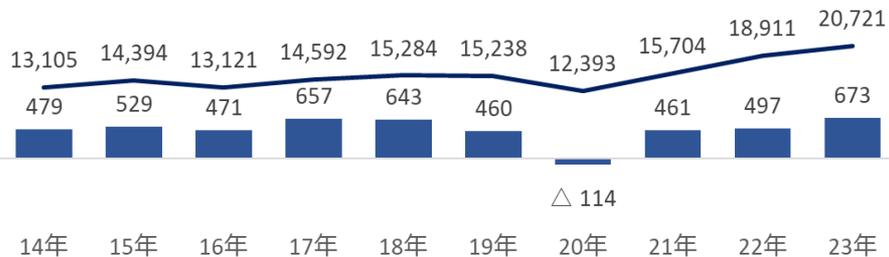


- ・ 世界各国で事業展開する当社として、地域に根ざして社会貢献活動を推進していくことが、中長期的企業価値の向上に不可欠。
- ・ マルチステークホルダーキャピタリズムの考え方のもと、今後も社会貢献活動の活性化を図り、ステークホルダーと良好な関係を築いていく。

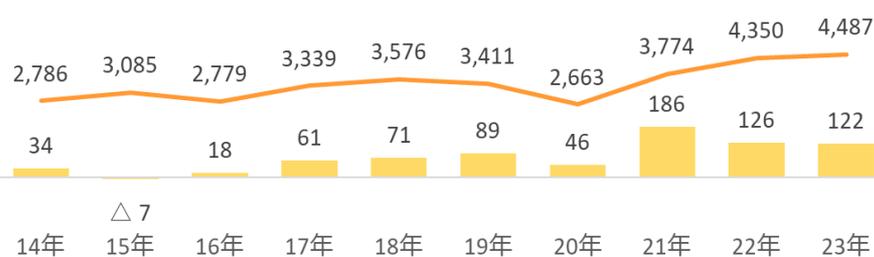
(ご参考) 上期実績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)

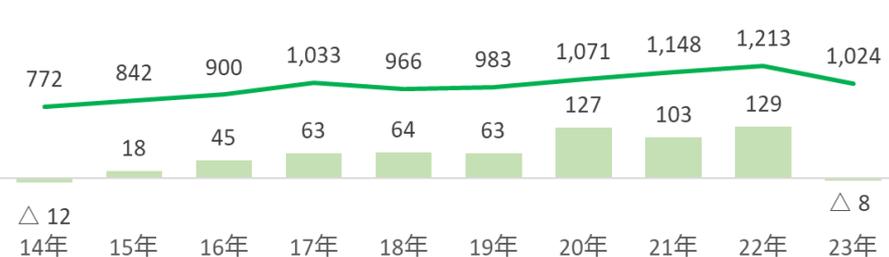
全社計



環境エネルギー



情報通信



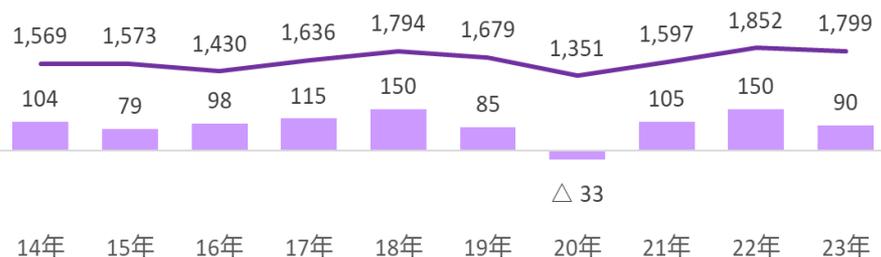
自動車



エレクトロニクス



産業素材他



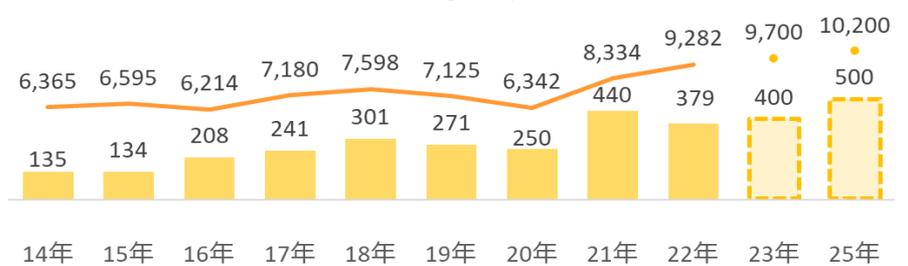
(ご参考) 通期業績推移

折れ線:売上高 縦棒:営業利益 (単位:億円)

全社計



環境エネルギー



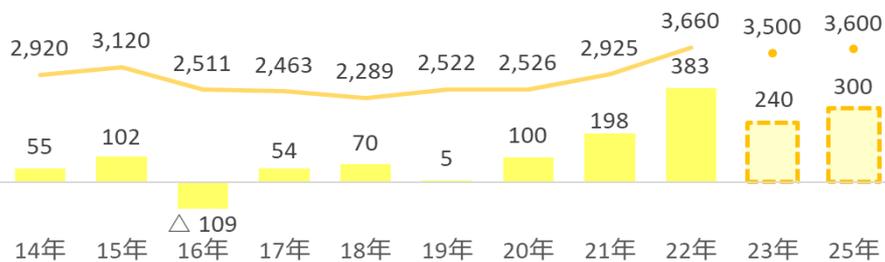
情報通信



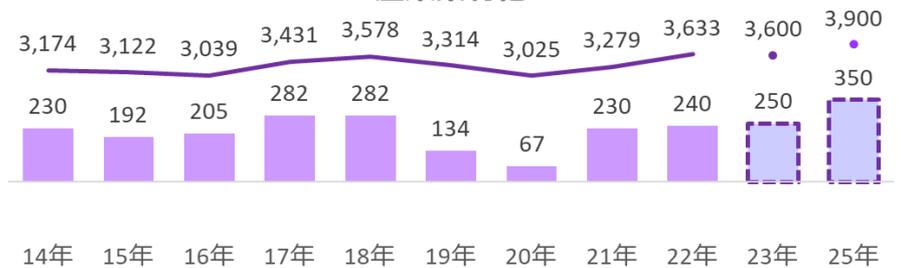
自動車



エレクトロニクス

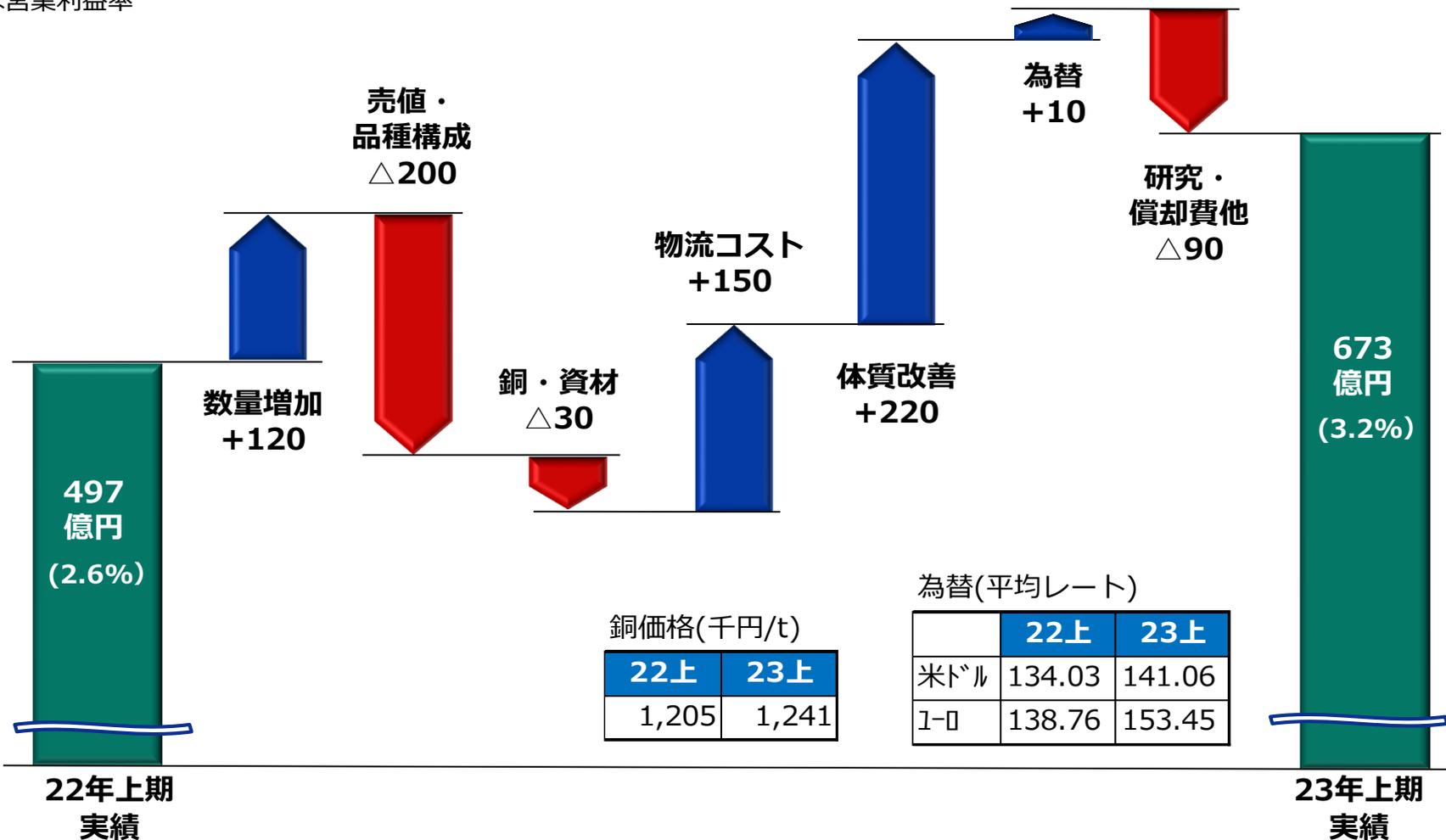


産業素材他



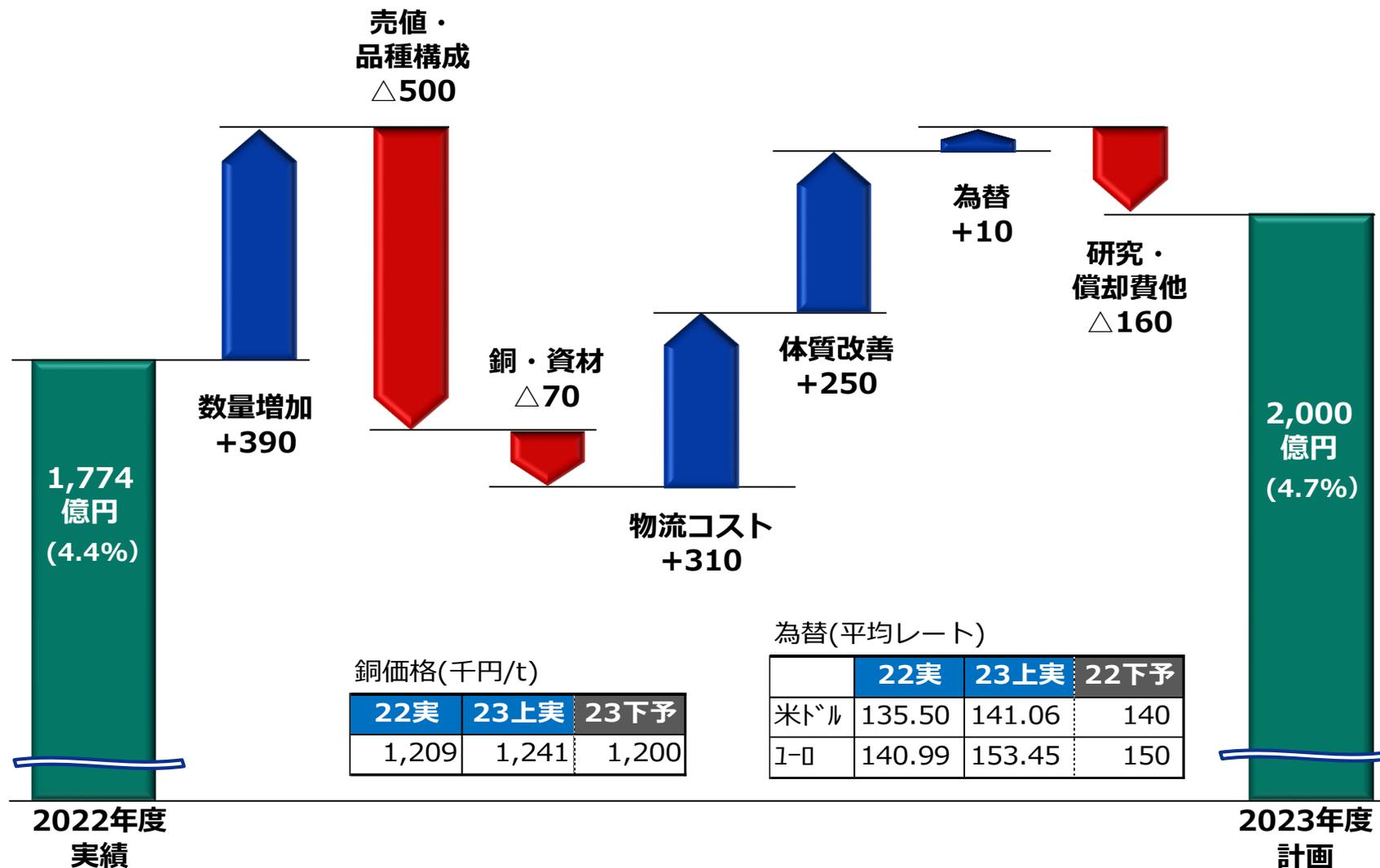
(ご参考) 営業利益増減益要因 (上半期)

(%)は営業利益率



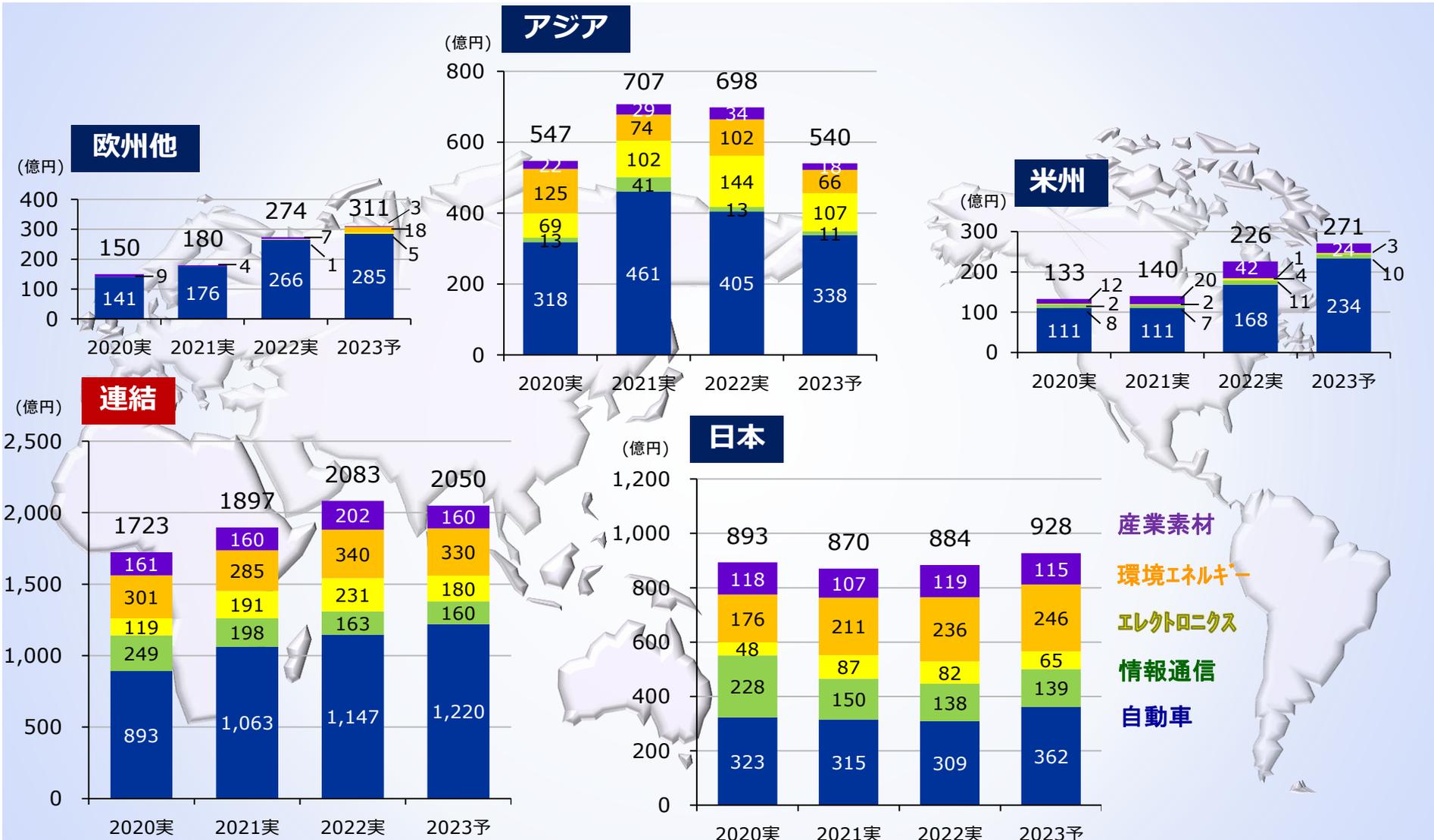
(ご参考) 営業利益増減益要因 (通期)

(%)は営業利益率



(ご参考) 地域別・セグメント別設備投資

2023年度の設備投資は 2,050億円の計画。(25中計は、3年累計 7,200億円)



将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。



Connect with Innovation

<https://sumitomelectric.com/jp/>